

第4回川島町高齢者福祉計画及び介護保険運営推進協議会・川島町地域  
包括支援センター運営協議会会議録

会議名	平成26年度 第4回川島町高齢者福祉計画及び介護保険運営推進協議会・川島町地域包括支援センター運営協議会
開催日時	平成27年2月27日(木) 午後1時30分～2時30分
開催場所	川島町役場別館 第1会議室
議題	(1) 川島町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画について
出席者	<ul style="list-style-type: none"> <li>●被保険者代表 鈴木委員</li> <li>●サービス事業者 山下委員、関口委員</li> <li>●知識経験者 佐藤委員、亀田委員</li> <li>●福祉保健関係者 村上委員、小林委員、櫻井委員</li> <li>●事務局 小澤課長、内野主幹、吉田主査、柴生田主任、伊原主任、ワイズマンコンサルティング</li> </ul>
傍聴者	1名
配布資料	資料1 高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の主な内容 資料2 高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画事前意見 資料3 いきいき福祉プラン 川島町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画(案) 平成27年度～平成29年度 ※Ver.2(意見修正後) H27.2.27
議事録署名人の選出(2名)	中重委員、関口委員の2名について承認を得る
<b>審議等の内容又は概要</b> (1) 川島町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画について <b>【内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川島町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の主な内容説明</li> <li>・町民コメント及び委員の事前意見集約内容とその回答等説明</li> <li>・川島町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画素案検討</li> </ul> <b>【結論・結果】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の会議で提案した標記計画案に対する提案意見(後述)は、第6期中に検討を図り、適切な事業を実施するための参考とする。</li> <li>・今回の会議で提案した標記計画案は、各委員とももう一度よく見直してもらい、修正案や提案意見等があれば、3月9日(月)までに事務局へ提案する。</li> </ul>	
<b>質疑応答・意見提案</b> (1) 川島町高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画について 委員: 第6期介護保険事業計画において、地域包括支援センターを新規に1か所設置と計画されている。計画の具体的な内容は。 事務局: 地域包括支援センターは、日常生活圏域ごとに1か所又は高齢者人口3,000	

人～6,000人を目安に1か所設置するとされている。当町は平成28年に高齢者人口が6,000人を超える推計であること、近年高齢者に関する相談が非常に多くなっていること、又、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が始まると、予防ケアプラン数が増え、現在設置されている1か所では十分な対応ができないことを踏まえ、新たに1か所設置する方向で計画している。ただし現時点で、実施者や設置場所、人員や実施内容、既に設置されている地域包括支援センターとの業務分担など、具体的な案は未だ立っていない。来期（第6期）中に、地域包括支援センター運営協議会の意見をいただきながら、順次計画していきたいと考えている。

委員：新しい介護予防事業・日常生活支援総合事業の創設により、介護予防が「給付」から「事業」へと大きな変貌を遂げようとしている。地域包括ケアシステムを構築する上でも、地域包括支援センターの役割や存在は非常に重要になると思うので、できるだけ早い計画立案、設置について、意見提言する。

事務局：今後、内容を検討する上で貴重なご意見として念頭に置きたい。また、計画内容等については、順次地域包括支援センター運営協議会においてもご意見を賜りたい。

委員：資料1、地域支援事業の認知症施策の推進主要3事業と記載されているが、主要3事業とはどのような事業か。

事務局：医師や福祉関係の専門職種がチームを組み、初期の認知症者に対して医療や介護などの必要なケアを計画だてることで、地域で住み続けられるよう支援する認知症初期集中支援推進事業、認知症の知識普及啓発や、認知症を予防するための事業の計画を担う役割をもった認知症地域支援推進員を設置する事業、医療・保健・福祉などの専門職種に対し、認知症ケアに関する知識の普及啓発や研修等を実施する認知症ケア向上推進事業の3事業。

委員：平成27年4月から、要介護1・2の認定者は、原則として特別養護老人ホームに入所できないこととなった。現時点で、さほど多い人数ではないが、施設入所申込者の中に要介護1・2の認定者が数名いる。これら軽度の要介護認定を受けている人については、認知症を有している人も少なくはなく、むしろこれらの人たちが地域で支えるのには、非常に労力を必要とする。これら軽度要介護認定を受けている認知症者に対する支援体制をどのように考えているのか。また、できるだけ早く支援体制を整えてほしい。

事務局：現在、介護や福祉の専門職が多職種集まり、より自立へ、より地域で暮らし続けられるための支援を考えるための地域ケア会議について、実施方法を計画している最中。この地域ケア会議の仕組みを利用し、認知症の人が地域で暮らし続けられるようなケアプランを検討することを考えている。また、介護保険が必要になる手前の認知症の人や認知症予備群の人について、地域との情報共有を図り、できるだけ早い段階で介入できるよう、地

区民生委員と町・社協・地域包括支援センターとで、情報交換会を実施し始めた。これらにより検討した内容や得た情報などを活用し、初期の認知症者に対して多職種で関わり、地域で支える方法を検討する仕組みづくりを検討している。重大な課題であると認識しているため、意見をいただいたことを踏まえ、できるだけ早期に取り組んでいきたいとは思っているが、仕組みづくりに時間がかかってしまうこともご了承いただきたい。

署名

中重 文美  
関 口 孝美